2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　セレンディップ・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7318　　ＵＲＬ　https://www.serendip-c.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼ＣＥＯ　　（氏名）竹内　在
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　　（氏名）北村　隆史　　ＴＥＬ　052（222）5306

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		調整後中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,862	65.2	1,027	46.8	2,450	39.0	1,104	88.5	206	△93.7	454	△16.6
2026年３月期中間期	19,290	96.9	699	139.8	1,763	73.3	585	47.3	3,287	－	544	57.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△75百万円（－%）　2026年３月期中間期　3,074百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	11.34	11.04
2026年３月期中間期	180.65	177.51

（注）１．2025年12月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。
２．調整後EBITDAは営業利益に減価償却費、のれん償却費、取得関連費用を加算して算定しております。
３．調整後中間純利益は親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却費、取得関連費用を加算し、負ののれん発生益を減算して算定しております。
４．2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	65,326	19,850	21.8
2026年３月期	57,655	17,063	23.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　14,271百万円　2026年３月期　13,486百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00	0.00			
2027年３月期（予想）			0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	25.1	3,500	59.8	6,000	31.2	3,300	36.4	2,200	△40.7	119.17

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．１株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式総数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社　（社名）株式会社ものづくり事業承継ホールディングス、セレンディップＳＰＣ３号株式会社、日建産業株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,132,544株	2026年３月期	19,062,316株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	338,902株	2026年３月期	885,540株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,232,267株	2026年３月期中間期	18,196,004株

（注）2025年12月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度において、株式会社サーテックカリヤの連結子会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、景気が緩やかに回復している一方、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があり、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等に注意を要する状況が続いております。また、個人消費は回復傾向にあり、設備投資は堅調に推移し、輸出にも改善の動きがみられるほか、生産も総じて回復方向にあるなど、国内景気は底堅く推移しております。一方で、企業収益は改善しているものの中東情勢の影響を注視する必要があり、国内企業物価の上昇テンポが鈍化する中、消費者物価は緩やかに上昇していることから、物価動向、エネルギー・原材料価格、物流動向等の影響を含め、経営環境は引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、Ｍ＆Ａによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「Ｍ＆Ａ実行」「経営管理」「モノづくり」の３つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり」におきましては、企業の景況感が改善し、設備投資意欲も底堅く推移しております。鉱工業生産は、７月及び８月に低下した後、９月には自動車工業や生産用機械工業を中心に上昇したものの、基調としては一進一退の状況が続いております。また、仕入価格の上昇圧力はやや緩和しているものの、原材料・エネルギー価格、人件費及び物流費は引き続き高い水準にあり、価格転嫁や生産性向上の重要性が一層高まっております。加えて、海外景気、為替相場、通商政策及び地政学リスクの動向には、引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いＩＴの活用に取り組み、ムリ・ムダ・ムラの排除を実施してまいりました。

また、中堅・中小企業の事業承継におきましては、経営者の高齢化や後継者不足に加え、人手不足、物価上昇及び金利のある環境への移行を背景として、事業基盤の維持・強化や成長投資を目的とするＭ＆Ａの重要性が高まっており、第三者承継を含む事業承継ニーズは底堅く推移しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ12,571,891千円増加し、31,862,455千円（前年同期比65.2%増）、営業利益は1,027,016千円（前年同期比46.8%増）、経常利益は1,104,731千円（前年同期比88.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、206,818千円（前年同期比93.7%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（モノづくり事業）

当セグメントには、セレンディップ・オートモーティブ株式会社、三井屋工業株式会社、エクセル・グループ、ユニクレア株式会社及びサーテックカリヤ・グループのモノづくり企業が含まれております。なお、当中間連結会計期間に株式を取得し連結子会社化した日建産業株式会社は、2026年９月30日をみなし取得日とするため、業績については第３四半期より取り込みます。

当セグメントにおきましては、９月の自動車工業の生産及び出荷が上昇するなど生産活動に改善がみられた一方、７月及び８月の低下を踏まえると、需要環境はなお一進一退の状況にあります。また、為替相場、海外需要、通商政策の動向に加え、原材料・エネルギー価格、人件費及び物流費の上昇が収益性に与える影響について、引き続き注視する必要があります。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ12,582,046千円増加し、29,109,691千円（前年同期比76.1%増）、セグメント利益は前年同期に比べ764,770千円増加し、1,376,419千円（前年同期比125.0%増）となりました。なお、日建産業の株式取得関連費用187,708千円は、当セグメントに計上しております。

（ソリューション事業）

当セグメントには、株式会社アペックス、株式会社レディーバード、天竜精機株式会社、アクストリア株式会社、セレンディップ・ロボクロス株式会社が含まれております。

当セグメントにおきましては、人手不足及び労働供給制約への対応、生産性向上、原価管理の高度化等を背景として、ＤＸ、ＡＩ、ロボット及び自動化に対する投資需要は引き続き拡大しております。他方、システム開発及び設備導入案件の大型化・複雑化に伴い、設計変更、納期の長期化、外注費及び人件費の上昇等が採算に影響する可能性があり、案件管理及び原価管理の重要性が一段と高まっております。

この結果、当セグメントの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ19,550千円増加し、2,721,407千円（前年同期比0.7％増）、セグメント損失は328,157千円（前年同期はセグメント利益24,648千円）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,514,273千円増加し、33,338,372千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,983,733千円増加したことや受取手形、売掛金及び契約資産が1,966,956千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,156,729千円増加し、31,987,879千円となりました。これは主に、日建産業の連結子会社化に伴いのれんが2,539,558千円増加したことや有形固定資産が505,462千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は65,326,252千円となり、前連結会計年度末と比べ7,671,002千円の増加となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,821,335千円増加し、27,583,019千円となりました。これは主に、短期借入金が1,200,000千円増加したことや支払手形及び買掛金が731,893千円増加したこと、電子記録債務が871,759千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,062,523千円増加し、17,892,917千円となりました。これは主に、長期借入金が1,916,543千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は45,475,936千円となり、前連結会計年度末に比べ4,883,858千円の増加となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,787,143千円増加し、19,850,315千円となりました。これは主に、利益剰余金が206,782千円増加したこと、非支配株主持分が1,990,082千円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,032,044千円増加し、15,194,378千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,040,178千円となりました。（前年同期は1,354,860千円の獲得）

これは主に、税金等調整前中間純利益972,618千円や減価償却費1,193,367千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,828,181千円となりました。（前年同期は1,170,209千円の使用）

これは主に、日建産業株式会社の子会社化による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,500,073千円や有形固定資産の取得による支出1,286,163千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、5,222,241千円となりました。（前年同期は5,781,272千円の獲得）

これは主に、短期借入金の純増額1,200,000千円、長期借入れによる収入3,880,000千円や長期借入金の返済による支出2,554,141千円、非支配株主からの払込による収入1,999,998千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、モノづくり事業は概ね計画に沿って推移しております。ソリューション事業については上期に営業損失を計上したものの、下期における収益改善により、通期では一定の収益を確保できるものと見込んでおります。

一方で、米国における政策運営の動向、中東情勢の推移、資源・エネルギー価格及び為替相場の変動等、事業環境を取り巻く不確実性は依然として高い状況にあります。これらの影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、2026年５月14日公表「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の通期連結業績予想を据え置いております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583,533	15,567,266
受取手形、売掛金及び契約資産	8,544,538	10,511,495
営業投資有価証券	80,000	80,000
商品及び製品	1,190,183	1,733,543
仕掛品	619,235	618,524
原材料及び貯蔵品	3,141,913	2,966,354
未収入金	584,411	636,478
その他	1,175,308	1,311,382
貸倒引当金	△95,025	△86,672
流動資産合計	28,824,099	33,338,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,279,587	22,346,510
機械装置及び運搬具	34,249,448	36,175,913
工具、器具及び備品	14,586,524	14,880,446
土地	9,613,699	9,773,664
リース資産	491,316	527,917
建設仮勘定	881,104	732,134
減価償却累計額	△58,298,820	△61,128,264
有形固定資産合計	22,802,860	23,308,323
無形固定資産		
ソフトウエア	61,654	162,255
のれん	890,149	3,429,707
その他	32,952	32,107
無形固定資産合計	984,755	3,624,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,786	2,832,108
関係会社株式	76,804	111,253
長期前払費用	384,066	241,146
退職給付に係る資産	661,507	683,450
繰延税金資産	107,414	325,526
保険積立金	513,352	517,434
その他	392,966	414,320
貸倒引当金	△67,363	△69,753
投資その他の資産合計	5,043,533	5,055,485
固定資産合計	28,831,150	31,987,879
資産合計	57,655,249	65,326,252

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,737,528	8,469,422
電子記録債務	1,443,957	2,315,716
短期借入金	5,800,000	7,000,000
１年内返済予定の長期借入金	4,022,558	3,431,874
未払金	1,239,575	1,636,685
未払費用	852,017	842,894
前受金	1,537,976	1,776,008
未払法人税等	610,217	707,471
未払消費税等	263,205	250,122
賞与引当金	775,972	876,639
製品保証引当金	6,156	11,412
受注損失引当金	5,841	13,126
設備関係支払手形	21,816	－
その他	444,860	251,646
流動負債合計	24,761,683	27,583,019
固定負債		
長期借入金	13,011,498	14,928,041
環境対策引当金	314,400	314,400
役員退職慰労引当金	137,498	133,190
退職給付に係る負債	784,095	861,119
繰延税金負債	1,165,890	1,219,126
その他	417,010	437,039
固定負債合計	15,830,393	17,892,917
負債合計	40,592,077	45,475,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,615	1,199,808
資本剰余金	2,219,115	2,941,022
利益剰余金	7,947,123	8,153,906
自己株式	△277,468	△154,353
株主資本合計	11,053,385	12,140,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090,640	987,565
退職給付に係る調整累計額	62,926	61,438
為替換算調整勘定	1,279,430	1,082,452
その他の包括利益累計額合計	2,432,998	2,131,456
新株予約権	40,794	52,400
非支配株主持分	3,535,993	5,526,076
純資産合計	17,063,171	19,850,315
負債純資産合計	57,655,249	65,326,252

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	19,290,564	31,862,455
売上原価	16,354,088	27,445,849
売上総利益	2,936,475	4,416,606
販売費及び一般管理費	2,236,920	3,389,589
営業利益	699,555	1,027,016
営業外収益		
受取利息	5,702	19,238
受取配当金	48,037	50,950
為替差益	－	227,362
受取補償金	80,600	38,414
持分法による投資利益	－	5,214
その他	22,975	83,460
営業外収益合計	157,315	424,640
営業外費用		
支払利息	133,107	251,821
持分法による投資損失	1,585	－
為替差損	3,910	－
営業外支払手数料	118,694	67,601
訴訟関連費用	8,601	82
その他	4,999	27,420
営業外費用合計	270,899	346,925
経常利益	585,971	1,104,731
特別利益		
固定資産売却益	390	898
投資有価証券売却益	－	5,487
負ののれん発生益	3,068,987	－
補助金収入	300,000	35,217
特別利益合計	3,369,378	41,602
特別損失		
固定資産除却損	－	7,000
固定資産圧縮損	296,121	35,217
事業撤退損	－	131,498
特別損失合計	296,121	173,715
税金等調整前中間純利益	3,659,228	972,618
法人税、住民税及び事業税	331,393	518,357
法人税等調整額	30,574	93,641
法人税等合計	361,967	611,999
中間純利益	3,297,260	360,618
非支配株主に帰属する中間純利益	10,128	153,800
親会社株主に帰属する中間純利益	3,287,132	206,818

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,297,260	360,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,843	△103,074
為替換算調整勘定	△369,328	△331,396
退職給付に係る調整額	－	△1,488
その他の包括利益合計	△222,485	△435,959
中間包括利益	3,074,775	△75,340
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,064,646	△94,723
非支配株主に係る中間包括利益	10,128	19,383

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,659,228	972,618
減価償却費	783,030	1,193,367
のれん償却額	64,296	60,273
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58,038	△19,378
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,067	22,623
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△18,768	7,284
受取利息及び受取配当金	△53,739	△70,188
支払利息	133,107	251,821
持分法による投資損益（△は益）	1,585	△5,214
負ののれん発生益	△3,068,987	－
固定資産売却損益（△は益）	△390	△898
固定資産除却損	－	7,000
固定資産圧縮損	296,121	35,217
補助金収入	△300,000	△35,217
売上債権の増減額（△は増加）	△81,608	△344,506
棚卸資産の増減額（△は増加）	△136,308	505,692
未収入金の増減額（△は増加）	△36,591	△52,004
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,863	58,664
未払金の増減額（△は減少）	△97,511	107,701
未払費用の増減額（△は減少）	△123,554	△44,655
前受金の増減額（△は減少）	671,972	238,031
未払又は未収消費税等の増減額	72,116	145
長期前払費用の増減額（△は増加）	51,881	165,869
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,487
その他	17,714	△374,567
小計	1,780,759	2,674,192
利息及び配当金の受取額	52,142	69,249
利息の支払額	△124,443	△229,231
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△657,146	△509,248
補助金の受取額	303,548	35,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,860	2,040,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,875,789	△1,286,163
有形固定資産の売却による収入	3,662	2,242
無形固定資産の取得による支出	△6,867	△80,384
短期貸付金の回収による収入	175	－
保険積立金の積立による支出	△2,082	△4,105
保険積立金の解約による収入	5,338	2,456
定期預金の預入による支出	－	△247,545
定期預金の払戻による収入	－	308,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△3,500,073
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	700,956	－
その他	4,399	△22,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,209	△4,828,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,340,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,900,000	3,880,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,306	△2,554,141
自己株式の売却による収入	200,272	1,000,137
自己株式の取得による支出	△167	△190,289
非支配株主からの払込みによる収入	500,000	1,999,998
非支配株主への配当金の支払額	－	△107,859
リース債務の返済による支出	△26,526	△28,285
その他	－	22,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,781,272	5,222,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412,863	△402,193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,553,060	2,032,044
現金及び現金同等物の期首残高	6,502,528	13,162,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,055,589	15,194,378

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ものづくり事業承継ホールディングスを新たに設立したことに加え、日建産業株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、セレンディップＳＰＣ３号株式会社は、従来、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりませんでしたが、当中間連結会計期間に実施した増資により資産規模が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)２
	モノづくり事業	ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,518,580	2,640,434	19,159,014	131,549	19,290,564	－	19,290,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,064	61,422	70,486	393,662	464,149	△464,149	－
計	16,527,644	2,701,856	19,229,501	525,211	19,754,713	△464,149	19,290,564
セグメント利益	611,648	24,648	636,297	64,458	700,755	△1,200	699,555

（注）１．セグメント利益の調整額△1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)２
	モノづくり事業	ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,109,691	2,691,377	31,801,069	61,386	31,862,455	－	31,862,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	30,029	30,029	509,352	539,381	△539,381	－
計	29,109,691	2,721,407	31,831,098	570,738	32,401,837	△539,381	31,862,455
セグメント利益又は損失（△）	1,376,419	△328,157	1,048,261	5,154	1,053,416	△26,400	1,027,016

（注）１．セグメント利益の調整額△26,400千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

（報告セグメントの区分方法の変更）

当社グループは、新たに策定した中期経営計画において、セレンディップ投資・事業ポートフォリオ（ＳＩＰ）の見直しを行い、国際競争力が高く強固なサプライチェーンを有するモノづくり事業を基盤としつつ、ＤＸ、ロボット・ＡＩ等のソリューション領域及び試作・デザイン等の高付加価値領域へのＭ＆Ａ投資比率を高める方針といたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来「モノづくり事業」と区分していた試作・デザイン事業やビューティーテック事業は、「ソリューション事業」に区分変更するとともに、「インベストメント事業」につきまして、「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載した会社分割も考慮して作成したものを記載しております。

（報告セグメントの名称変更）

当中間連結会計期間より、従来の「プロフェッショナル・ソリューション事業」を「ソリューション事業」に名称変更しております。当該報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称で作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において、日建産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モノづくり事業」のセグメント資産が3,892,734千円増加しております。

なお、セグメント資産の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、日建産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「モノづくり事業」のセグメントにおいて、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は2,599,832千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年10月20日の取締役会において、当社の連結子会社であるセレンディップ・オートモーティブ株式会社を存続会社、当社の連結子会社である三井屋工業株式会社及びエクセル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことについて決議し、2027年４月１日付で吸収合併を行う予定であります。

（１）取引の概要

連結子会社間の吸収合併

①　結合当事企業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社	消滅会社
名称	セレンディップ・オートモーティブ株式会社	三井屋工業株式会社	エクセル株式会社
事業内容	自動車関連製品（部品、用品、完成車を含む）の開発、及び営業活動	自動車内外装品製造	自動車関連部品の開発、製造及び販売 合成樹脂製品等の開発、製造及び販売

②　企業結合の目的

当社グループは、2025年11月18日付で公表したとおり、三井屋工業とエクセルの共通技術である樹脂成型を軸に、両社が有する技術・生産・開発機能を融合し、顧客への提案力を高めるとともに、自動車部品事業のさらなる成長を目指して、両社の統合を進めております。本合併は、両社の事業及び経営資源を一体化し、単一の経営体制・指揮命令系統のもとで、意思決定の迅速化と経営資源の最適配分を実現することを目的としております。また、両社に分散している人材リソース及び管理機能を統合することで、事業運営の効率化と組織力の強化を図ります。

③　企業結合日（効力発生日）

2027年４月１日（予定）

④　企業結合の法的形式

セレンディップ・オートモーティブ株式会社を存続会社とし、三井屋工業株式会社及びエクセル株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤　結合後企業の名称

セレンディップ・オートモーティブ株式会社

（２）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。